

広島パレスチナともしび連帯共同体
Hiroshima-Palestine Vigil Community

広島市長・平和首長会議会長 松井 一寛様
広島市議会議長 母谷 龍典様

公開質問状

2023年10月7日以降、イスラエルが封鎖を続けるガザからハマスが行った越境攻撃への報復として、イスラエルはパレスチナ(ガザおよび東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区)*1に軍事侵攻を続けています。世界中のメディアが報じているように、圧倒的な軍事力をもつイスラエルは、ガザを大規模に無差別攻撃し、12,000人以上の子どもを含む、非武装の民間人10万人以上を死傷または行方不明にさせています(2024年2月、国連報告)。パレスチナ人はアパルトヘイト・ウォール(人種隔離壁)に隔てられた閉鎖空間から逃れることもできず、安全な避難場所もなく、飲料水、食料、燃料など生存上の最低ニーズを奪われています。

これは暴力の応酬などではなく、一方的な大量殺戮、民族浄化、ジェノサイドであり、強制移住であり、飢餓や疫病を招く未曾有の人道危機です。

このような状況を受け、広島市民と在留外国人(イスラム教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒を含む、当該地域に深い関わりをもつ人々)等で構成される私たち「広島パレスチナともしび連帯共同体」は、犠牲者を追悼するとともに、一人でも多くの広島市民や国内外からの訪問客がパレスチナの状況について理解を深めるよう支援し、即時かつ恒久的な停戦と、イスラエルによる軍事占領およびアパルトヘイト政策の終結を訴えています。10月13日以降、私たちは毎日原爆ドーム前に集まり、軍事侵攻と、ジェノサイドを終結させるため、人々が行動をとるようアピール活動を続けています。

2024年1月26日、国際司法裁判所はイスラエルに対し、「ジェノサイド罪の防止及び処罰に関する条約」*2で定義されているジェノサイド行為と、ジェノサイドを直接的かつ公然と扇動する行為を行わないよう命じました。また、ジェノサイドの予防、ジェノサイド扇動行為を処罰すること、ガザの市

民への人道支援を確保するための即時的かつ効果的な措置などを含む暫定措置も命じました。これは、国際司法裁判所が、現時点ではイスラエルの行為を「ジェノサイド」とであると認定はしていないものの、「ジェノサイド」の可能性を示唆するものです。私達は、イスラエルの大量虐殺をジェノサイドであると考えています。しかし、そのような措置が命じられたにも関わらず、イスラエルは軍事攻撃の継続を宣言し、1月26日以来、2,918人(2月12日現在)]が殺害されています。

歴史上類を見ない大規模な破壊を経験し、「国際平和文化都市」を目指す広島市は、現在パレスチナで起きている歴史的不正義と人道的危機に直面しています。

平和公園で活動する市民コミュニティとして、私たちは広島市民や平和公園を訪れる世界各地からの大勢の旅行者と話し、パレスチナの人々に圧倒的に共感しているという応答を得ています。そこで私たちは、パレスチナの平和のために具体的な行動をとる意思があるのかどうか、広島市に伺いたく思います。

以下の5つの質問にお答え下さい。

- 1 イスラエルによるガザ攻撃が国際法に違反する市民に向けられた大規模な軍事攻撃であり、また集団の抹殺をはかるジェノサイドであるとの認識がありますか。
- ② 10月7日以降、国内およそ220の自治体が「ガザ地区における人道的休戦を求める決議」など、パレスチナの平和を求める決議を採択しています。しかし広島市や広島市議会が今回の侵攻、人道危機、ジェノサイドに対し、声明や決議を出したとの報道はありません。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に対しては、侵攻開始後わずか1週間で「ロシアによるウクライナ侵攻に対し平和的解決を求める決議案」を広島市議会が採択しています。ウクライナ侵攻とパレスチナ侵攻で、その対応に明確な差が生じたのはどのような理由からでしょうか。
- ③ イスラエルは核保有国であるため、ガザ侵攻は核問題でもあると私たちは考えます。イスラエルの政治家は過去4ヶ月に複数回、ガザで核兵器を使用すると主張してきました。広島市や広島市議会は、現在のガザでの事態が核問題であると認識されていますか。

④ 広島市は、外郭団体である広島平和文化センターに委託し、国境を越えて世界の都市が連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開くための非政府組織である「平和首長会議」を運営しています。その規約(<https://www.mayorsforpeace.org/ja/about/covenant/>)には、核兵器問題への対応に加えて「人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力」と明記されています。そこにはパレスチナの28都市(ガザ市を含む)や、イスラエルの54都市(研究用原子炉をもつディモナとヤブネを含む)も加盟しています。平和首長会議加盟都市による最近の侵攻、同加盟都市における人道的危機や虐殺について、平和首長会議がこれまでにどのような対応をしてきたかをご教示ください。

⑤ 広島市は2021年に採択された「広島市平和推進基本条例」の第2条において、広島市の推進すべき「平和」を「世界中の核兵器が廃絶され、かつ、戦争その他の武力紛争がない状態」と定義しています。この基本条例に基づき、広島市、広島市議会、あるいは平和首長会議は今後、何らかの決議、アピール、行動などを行う予定がありますか。行う予定があるならその時期を、また行う予定がないならその理由を教えてください。

2024年2月20日までに答え頂きたく、お願い申し上げます。御回答はこちらから受け取りに参ります。

敬具

2024年2月13日

広島パレスチナともしび連帯共同体 Hiroshima-Palestine Vigil Community

コーディネーター: レベッカ・マリア・ゴールドシュミット

マラカイ・ネルソン

田浪亜央江

湯浅正恵

連絡先: hiroshimapalestinevigil@proton.me

(*1) 20世紀初頭まで、パレスチナはオスマン帝国に支配され、アラブ人が多数を占める地域の一部でしたが、ヨーロッパで始まったシオニズム運動による入植活動が英国の委任統治下で活発化しました。シオニストからなる軍隊が約90万人のパレスチナ人を難民化し、イスラエルの建国を宣言した1948年は、パレスチナ人にとってはナクバ(大災厄)の年でした。以来、イスラエルはパレスチナの植民地支配と民族浄化を本格的に開始し、国際法に違反するアパルトヘイト政策を継続しています。したがって、本来のパレスチナは現在のイスラエル領を含みますが、ここでは1967年以降イスラエルに占領されている、ガザおよび東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区を指しています。

(*2) 「ジェノサイド罪の防止及び処罰に関する条約」の第2条によると、ジェノサイドとは、国民的、人種的、民族的または宗教的集団の全部または一部を破壊する意図をもって行われた、次の行為のいずれをも意味します。

- (a) 集団構成員を殺すこと。
- (b) 集団構成員に対して重大な肉体的または精神的な危害を加えること。
- (c) 全部または一部に肉体の破壊をもたらすために意図された生活条件を集団に対して故意に課すること。
- (d) 集団内における子どもの出生を防止することを意図した措置を課すること。
- (e) 集団の子どもを他の集団に強制的に移すこと。